

1. 測量等実績調書
登録業種区分

発注者	元請又は 下請の区分	件名	測量等対象の規模	業務履 行場所	請負代金額 (税込み・千円)	着工年月日 完成(予定)年月日

- ※本表は、登録を受けた業種の各別、又はその他の営業の種類各別に作成してください。
- ※本表は、委託共通様式の「2(1)申請業種ごとの売上高表」に計上した直前1、2年度決算報告書の主な完成業務及び着手した主な未完成業務について記入してください。
- ※下請した業務については、「発注者」の欄に元請業者名を、「件名」の欄に下請件名を記入してください。
- ※「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入してください。
- ※「請負代金額」の欄には、消費税及び地方消費税を含む金額(千円未満を切捨て)を記入してください。

3. 申請業種に関する有資格者数調べ

(1) 会社全体の有資格者数一覧表(表1)

区分	数値	資格名	会社全体	区分	数値	資格名	会社全体
測量	5	測量士	人	土木・地質	5	建設部門－土質及び基礎	人
	2	測量士補	人		5	技術士 応用理学部門－地質	人
土木	5	建設部門－土質及び基礎を除く全選択科目	人		5	技術士 総合技術監理部門：建設部門－土質及び基礎	人
	5	農業部門－農業土木	人		5	技術士 総合技術監理部門：応用理学部門－地質	人
	5	森林部門－森林土木	人	地質	2	地質調査技士	人
	5	水産部門－水産土木	人	建築	5	構造設計一級建築士	人
	5	上下水道部門－上水道及び工業用水道	人		5	設備設計一級建築士	人
	5	上下水道部門－下水道	人		5	一級建築士（構造設計又は設備設計と重複不可）	人
	5	電気電子部門－全選択科目	人		5	建築設備士	人
	5	機械部門－機械設計	人		2	二級建築士	人
	5	機械部門－流体力学	人		2	建築積算士	人
	5	機械部門－交通・物流機械及び建設機械	人		補償	2	不動産鑑定士
	5	情報工学部門－全選択科目	人	-		不動産鑑定士補	人
	5	総合技術監理部門：建設部門-土質及び基礎と応用理学部門-地質を除く上記選択科目	人	2		土地家屋調査士	人
	-	機械部門－その他（機械設計、流体力学、交通・物流機械及び建設機械以外の科目）	人	-		土地区画整理士	人
	-	衛生工学部門（廃棄物管理）	人	2		司法書士	人
	2	一級土木施工管理技士	人	2	補償業務管理士（同一人重複不可）	人	
-	二級土木施工管理技士	人	※RCCM、補償業務管理士は、同一人が複数の部門で資格を有する場合でも、「1人」とします。				
2	環境計量士－濃度関係	人	※一級建築士で、同一人が構造設計又は設備設計の資格を有する場合は、一級建築士では計上しないでください。（構造設計と設備設計の両方の資格を有する場合は、それぞれ計上できます。）				
2	環境計量士－騒音・振動関係	人	※技術士は、同一人が複数の異なる選択科目で資格を有する場合、選択科目ごとに計上できます。建設部門等のように、1行に複数の選択科目が含まれている欄は、保有している選択科目分を重複して計上できます。				
2	第一種電気主任技術者	人	※本社が市内にある方は、資格を証明する書面（資格証等）の写しを、「2. 技術者経歴書」の記入順に添付してください。				
2	第一種伝送交換主任技術者	人					
2	線路主任技術者	人					
2	RCCM（同一人重複不可） ※詳細を次ページへ	人					

(2) RCCM資格者詳細(表2)

※前ページ(表1)にRCCMの人数を記入した方は、詳細を記入してください。

R C C M	河川,砂防及び 海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び 工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	造園	都市計画及び 地方計画
	地質	土質及び基礎	鋼構造及び コンクリート	トンネル	施工計画、施工 設備及び積算	建設環境	機械	水産土木	電気電子	廃棄物	建設情報

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 測量業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)			0	0

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
 ※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
 ※申請する登録業種のみ記入してください。
 ※加点対象となる資格は下表のとおりです。
 ※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
101	測量士	5	0 人
201	測量士補	2	0 人

$$5 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} + 2 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} = \underline{\underline{0}} \text{ pt}$$

※55ptが加点の最高値です。

《記入要領》

※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
 ※1行に1人1資格を記入してください。
 ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
 ※1人が「測量士」と「測量士補」の両方の資格を保有している場合は、「測量士」のみ計上してください。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 建築関係建設コンサルタント業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)			0	0

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
 ※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
 ※申請する登録業種のみ記入してください。
 ※加点対象となる資格は下表のとおりです。
 ※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
301	構造設計一級建築士	5	0 人
302	設備設計一級建築士	5	0 人
303	一級建築士 (301と302のいずれも保有していない者に限る)	5	0 人
304	建築設備士	5	0 人
401	二級建築士	2	0 人
402	建築積算士	2	0 人

$$5 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} + 2 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} = \underline{\underline{0}} \text{ pt}$$

※55ptが加点の最高値です。

《記入要領》

- ※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
- ※1行に1人1資格を記入してください。
- ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
- ※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
- ※一級建築士が、構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士の資格を保有している場合は一級建築士では計上しないでください。
- 構造設計と設備設計の両方の資格を保有している場合は、それぞれ計上できます。
- ※1人が「1級」と「2級」の両方の資格を保有している場合は、「1級」のみ計上できます。
- ※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 土木関係建設コンサルタント業務

記入欄					
番号	氏名	資格コード	技術士選択科目※	加点5pt	加点2pt
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
(人数内訳)				0	0

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
 ※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
 ※申請する登録業種のみ記入してください。
 ※加点対象となる資格は下表のとおりです。
 ※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市確認用
501	技術士（建設部門－全選択科目）	5	0 人
502	技術士（農業部門－農業土木）	5	0 人
503	技術士（森林部門－森林土木）	5	0 人
504	技術士（水産部門－水産土木）	5	0 人
505	技術士（上下水道部門－上水道及び工業用水道）	5	0 人
506	技術士（上下水道部門－下水道）	5	0 人
507	技術士（電気電子部門－全選択科目）	5	0 人
508	技術士（機械部門－機械設計）	5	0 人
509	技術士（機械部門－流体工学）	5	0 人
510	技術士（機械部門－交通・物流機械及び建設機械）	5	0 人
511	技術士（情報工学部門－全選択科目）	5	0 人
512	技術士（応用理学部門－地質）	5	0 人
513	技術士（総合技術監理部門：501～512までの各選択科目）	5	0 人
601	一級土木施工管理技士	2	0 人
602	環境計量士－濃度関係	2	0 人
603	環境計量士－騒音・振動関係	2	0 人
604	第一種電気主任技術者	2	0 人
605	第一種伝送交換主任技術者	2	0 人
606	線路主任技術者	2	0 人
607	RCCM（同一人重複不可）	2	0 人

$$5 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} + 2 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} = \underline{\underline{0}} \text{ pt}$$

※55ptが加点の最高値です。

《記入要領》

- ※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
- ※1行に1人1資格を記入してください。
- ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
- ※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
- ※技術士は同一部門でも選択科目が異なる場合はそれぞれ記入できます。
- ※RCCMは、1人が複数の部門で資格を保有する場合でも「1人」とします。
- ※「技術士選択科目」欄は、1人が技術士の同一部門で異なる選択科目を複数保有している場合に記入してください。（資格コードが同一で、異なる選択科目を計上する場合のみ記入）
- ※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 地質調査業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)			0	0

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
 ※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
 ※申請する登録業種のみ記入してください。
 ※加点対象となる資格は下表のとおりです。
 ※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
701	技術士（建設部門－土質及び基礎）	5	0 人
702	技術士（応用理学部門－地質）	5	0 人
703	技術士（総合技術監理部門：建設部門－土質及び基礎）	5	0 人
704	技術士（総合技術監理部門：応用理学部門－地質）	5	0 人
801	地質調査技士	2	0 人

$$5 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} + 2 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} = \underline{\underline{0}} \text{ pt}$$

※55ptが加点の最高値です。

《記入要領》

- ※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
- ※1行に1人1資格を記入してください。
- ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
- ※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
- ※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

(3)有資格者調べ(格付用)(表3)【市外業者のみ】

登録業種区分： 補償関係建設コンサルタント業務

記入欄				
番号	氏名	資格コード	加点5pt	加点2pt
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
(人数内訳)				0

※格付の加点を算定するための資料です。本用紙に記載のない場合は加点されません。
 ※市内業者は「2. 技術者経歴書」により加点の算定をするため、提出不要です。
 ※申請する登録業種のみ記入してください。
 ※加点対象となる資格は下表のとおりです。
 ※有資格者数に応じて加点をしますが、数値の合計が55pt以上が最高点となりますので、55ptを超えて記入する必要はありません。

加点対象となる資格

資格コード	資格名	加点数値	市 確認用
901	不動産鑑定士	2	0 人
902	土地家屋調査士	2	0 人
903	司法書士	2	0 人
904	補償業務管理士(同一人重複不可)	2	0 人

$$5 \text{ pt} \times \square + 2 \text{ pt} \times \boxed{0} \text{ 人} = \underline{\underline{0}} \text{ pt}$$

※55ptが加点の最高値です。

《記入要領》

- ※太枠内に加点対象となる資格をもつ従業員等の氏名及び資格コードを記入してください。
- ※1行に1人1資格を記入してください。
- ※資格コードの欄には、上表の資格に対応する資格コードを記入してください。
- ※1人が複数の資格を保有している場合は、資格毎に加点対象となります。
 ただし、補償業務管理士は、1人が複数の部門で資格を保有する場合でも「1人」とします。
- ※1人が複数の資格を記入する場合は、続けて次の行に記入してください。

